

インフォコム株式会社

2016年3月期 第2四半期決算説明会

2015年10月30日



1. 2016年3月期 第2四半期決算
2. 2016年3月期 通期業績予想
3. 上期主要施策と下期取り組み

1. 2016年3月期 第2四半期決算

(単位：億円、%)	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	前年同期比		修正予想比 ※2015年9月29日修正	
	金額	金額	増減額	増減率	予想値	増減額
売上高	186.9	187.3	+0.3	+0.2	190.0	△2.7
営業利益 (営業利益率)	5.9 (3.1)	12.0 (6.4)	+6.1	+103.8	10.0	+2.0
経常利益	6.1	12.4	+6.3	+103.4	10.0	+2.4
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	2.4	△11.0	△13.4	—	△12.5	+1.5

- ◆ヘルスケア事業の業績回復と電子書籍が順調に推移した結果、売上高、営業利益ならびに経常利益は上場来最高
一方、データセンター関連の事業構造改革費用等27.1億円を特別損失に計上

ITサービス・セグメント

- 病院向け
- 製薬企業向け
- 健康系

**ヘルスケア
事業**

サービスビジネス
事業

- **ERP GRANDIT®**
- 緊急連絡/安否確認
コールセンター
- 文書管理 その他

- 繊維メーカー向け
- 総合商社向け
- 医薬品卸向け
- 携帯電話会社向け

エンタープライズ
事業

**ネットビジネス
事業**

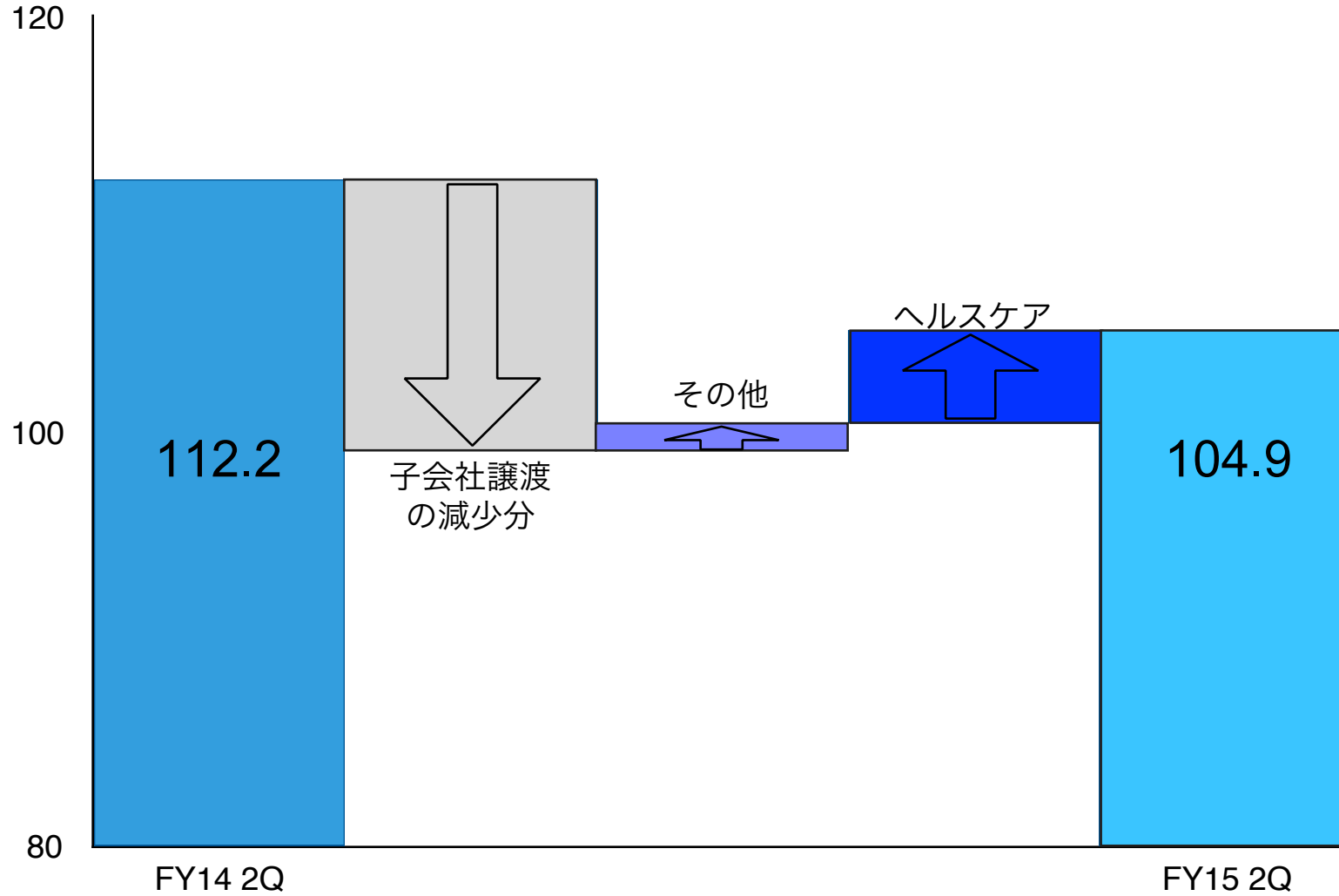
- 電子書籍
- eコマース
- コンテンツ配信
女性向け、音楽系

ネットビジネス・セグメント

(単位：億円、%)	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	112.2	104.9	△7.3	△6.5
営業利益 (営業利益率)	2.6 (2.4)	5.6 (5.4)	+2.9	+111.0

- ◆売上高 : ヘルスケア事業が回復した一方で
前期に譲渡した子会社の売上高減少が影響
- ◆営業利益 : ヘルスケア事業の回復と売上構成差により増益

(単位：億円)

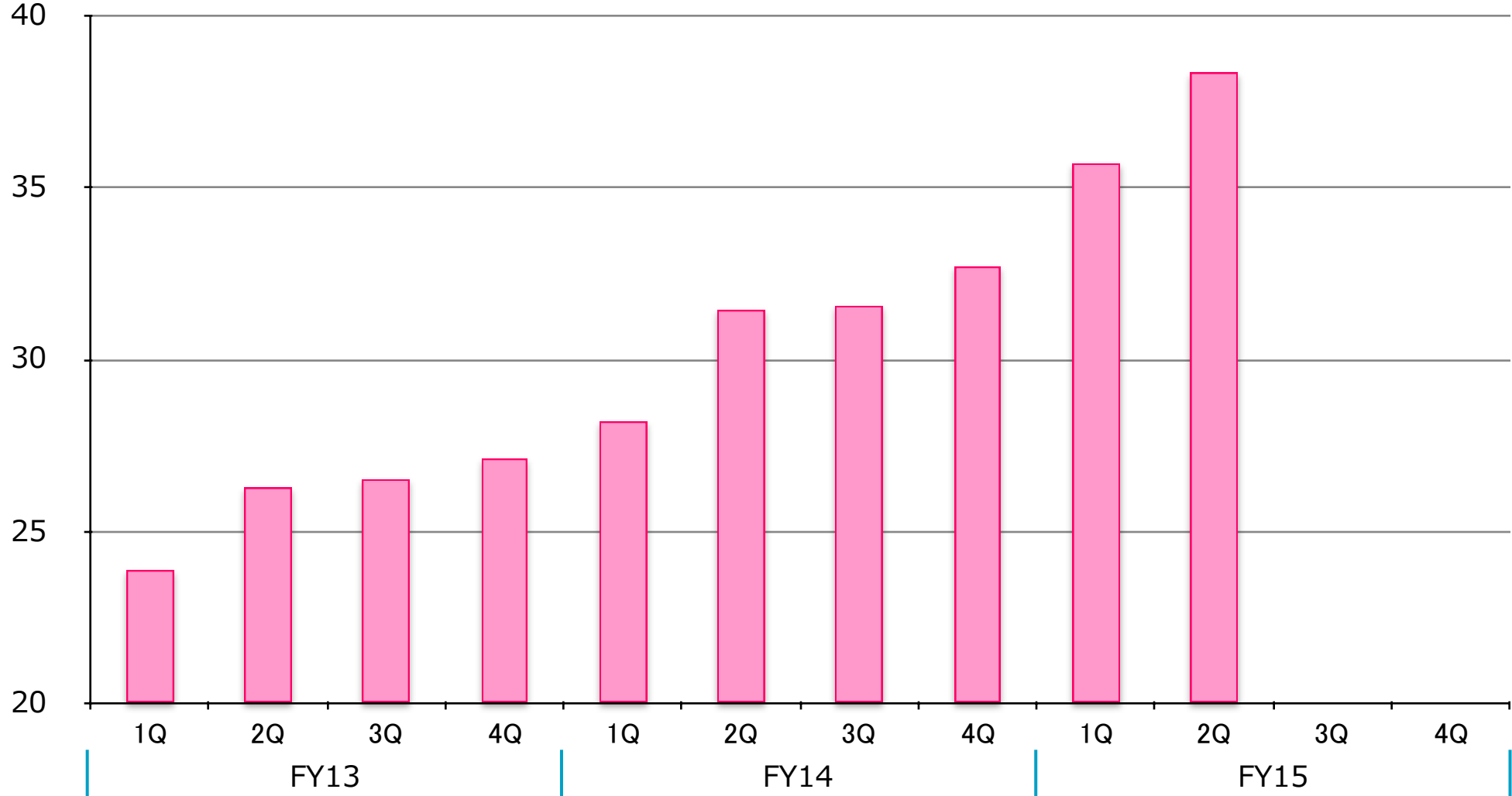


(単位：億円、%)	2015年3月期 第2四半期累計	2016年3月期 第2四半期累計	前年同期比	
	金額	金額	増減額	増減率
売上高	74.7	82.4	+7.7	+10.3
営業利益 (営業利益率)	3.2 (4.3)	6.4 (7.8)	+3.1	+97.9

- ◆売上高：電子書籍配信サービスが好調に推移し
ソーシャルゲーム事業の減少した売上を吸収
- ◆営業利益：電子書籍配信サービスの売上高伸長および
ソーシャルゲーム事業見直しの効果が発現

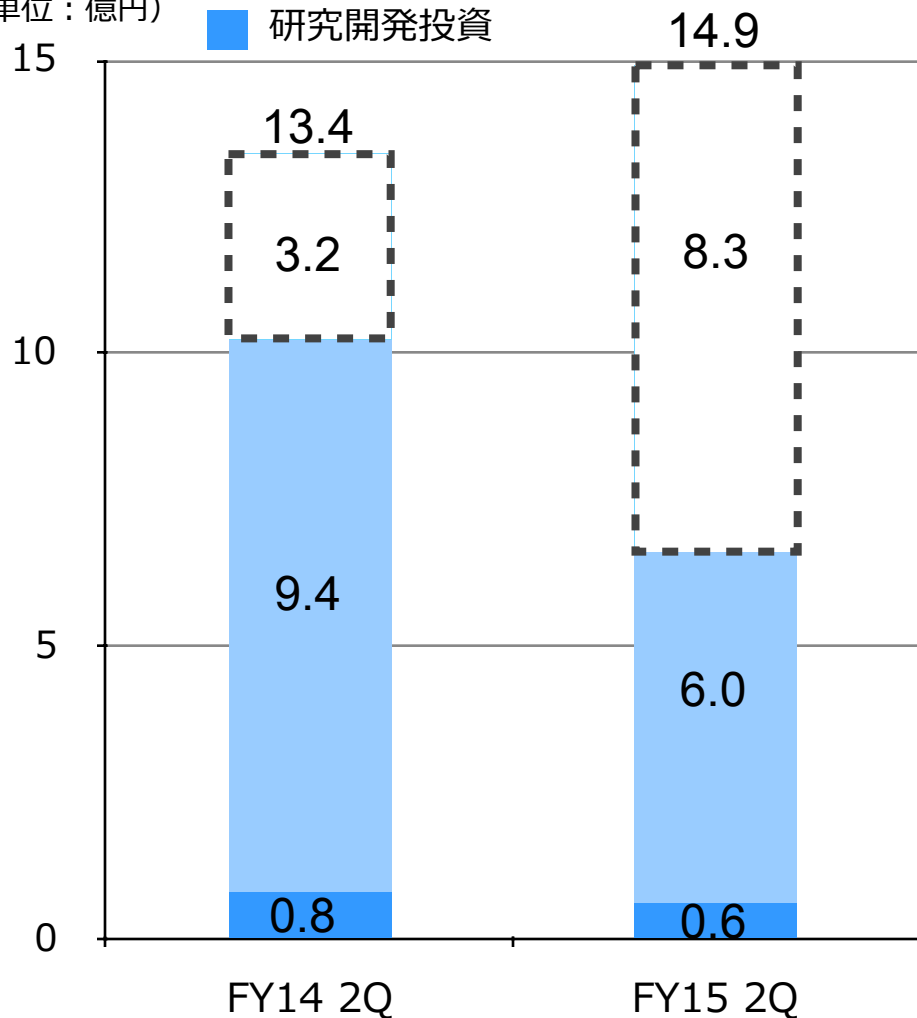
売上高

(単位：億円)



- 資本投資
- 設備投資
- 研究開発投資

(単位：億円)

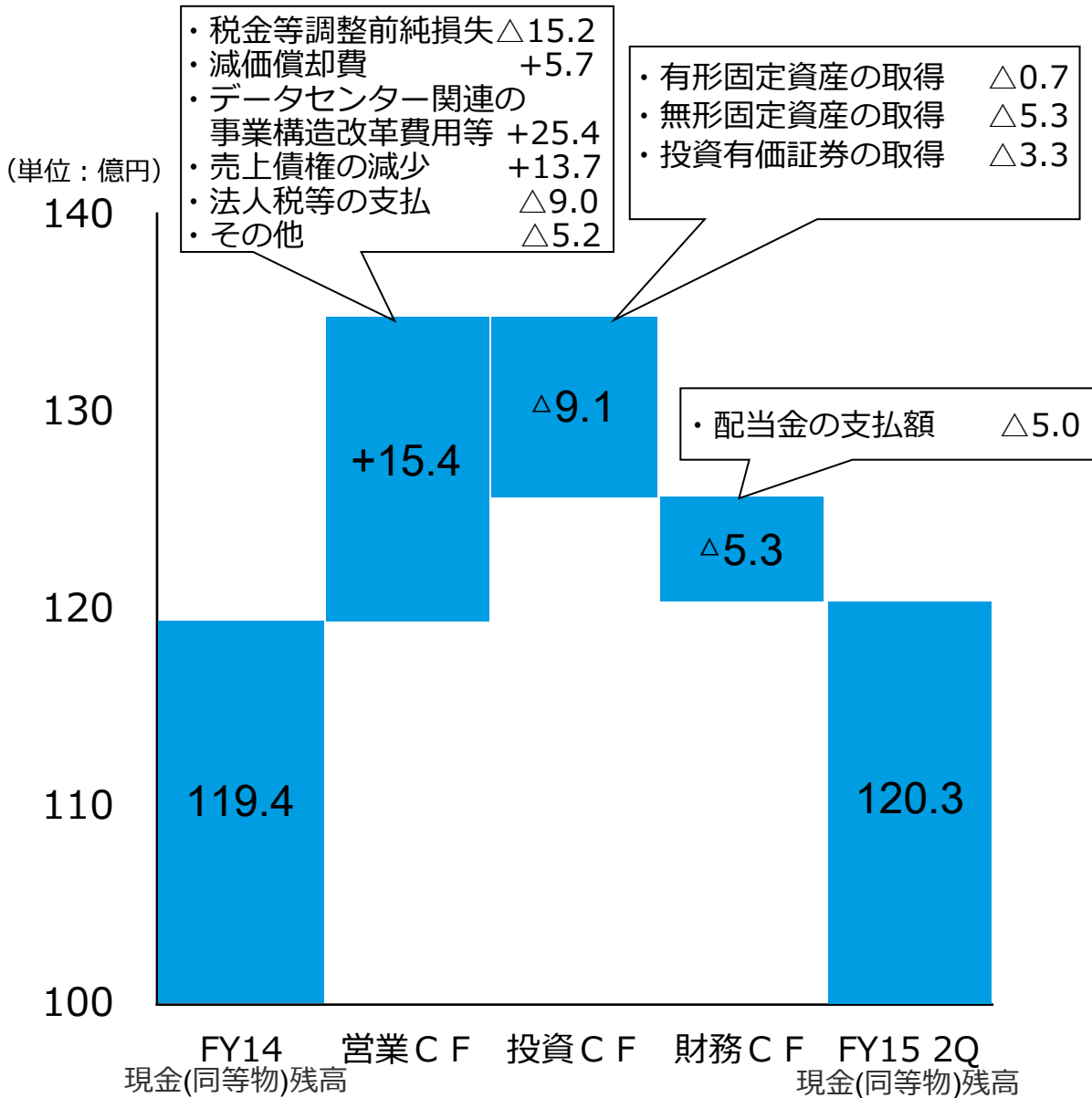


	主な内容	(億円)
資本投資	IoT領域 地域包括ケア領域 東南アジアIT企業 など	8.3
	病院向けシステム GRANDIT 緊急連絡/安否確認システム デジタルコンテンツ管理システム その他	
研究開発投資	新技術開発（全社研究） その他	0.6

貸借対照表 (連結)

(単位：億円、%)	2015年3月期末		2016年3月期 第2四半期末			主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	
流動資産	218.1	76.5	213.4	74.7	△4.6	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金 +0.9 ・受取手形及び売掛金 △13.7
固定資産	67.1	23.5	72.4	25.3	+5.3	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 △2.8 ・投資その他資産 +7.1
資産合計	285.2	100.0	285.9	100.0	+0.6	
流動負債	74.0	26.0	79.5	27.8	+5.4	<ul style="list-style-type: none"> ・未払法人税等 △4.9
固定負債	2.0	0.7	12.9	4.5	+10.9	
負債合計	76.1	26.7	92.4	32.3	+16.3	<ul style="list-style-type: none"> ・データセンター関連の事業構造改革費用等 +25.1
純資産合計	209.1	73.3	193.4	67.6	△15.6	<ul style="list-style-type: none"> ・利益剰余金 △16.0
負債・純資産合計	285.2	100.0	285.9	100.0	+0.6	
自己資本比率	73.0%		67.3%			

キャッシュフロー (連結)



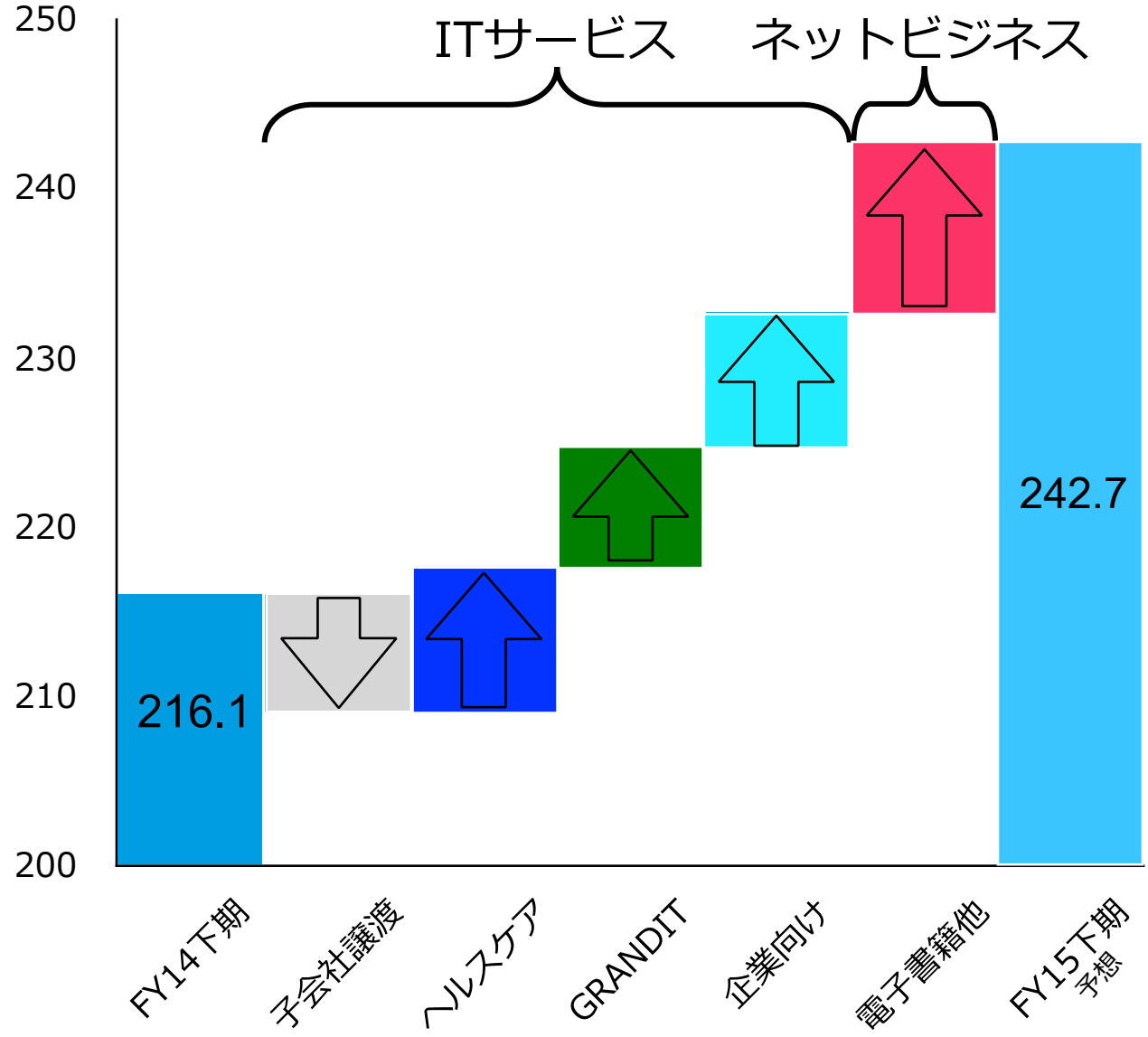
(単位：億円)	2015年 3月期 第2四半期	2016年 3月期 第2四半期	増減
営業CF	13.8	15.4	+1.6
投資CF	△9.9	△9.1	+0.8
FCF	3.8	6.3	+2.4
財務CF	△5.4	△5.3	+0.0
現金及び現金同等物 に係わる換算差額等	0.4	△0.0	△0.4
現金及び現金同等物 の増減額	△1.1	0.9	+2.0
現金及び現金同等物 の期首残高	107.5	119.4	+11.9
現金及び現金同等物 の期末残高	106.4	120.3	+13.9

2. 2016年3月期 通期業績予想

(単位：億円、%)	2015年3月期 実績			2016年3月期 予想				期初予想
	上期	下期	通期	上期 (実績)	下期	通期	前年同期比	通期
売上高	186.9	216.1	403.0	187.3	242.7	430.0	+27.0	430.0
営業利益 (営業利益率)	5.9 (3.2)	30.1 (14.0)	36.0 (8.9)	12.0 (6.4)	32.0 (13.2)	44.0 (10.2)	+8.0 (+1.3)	42.0 (9.8)
経常利益	6.1	30.7	36.9	12.4	31.6	44.0	+7.1	42.0
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2.4	19.2	21.7	△11.0	19.5	8.5	△13.2	26.0
1株当たり 当期純利益(円)		79.43			31.09		△48.34	95.10
ROE (%)		10.9			4.2			12

◆通期業績予想は変更なし (2015年9月29日発表済)

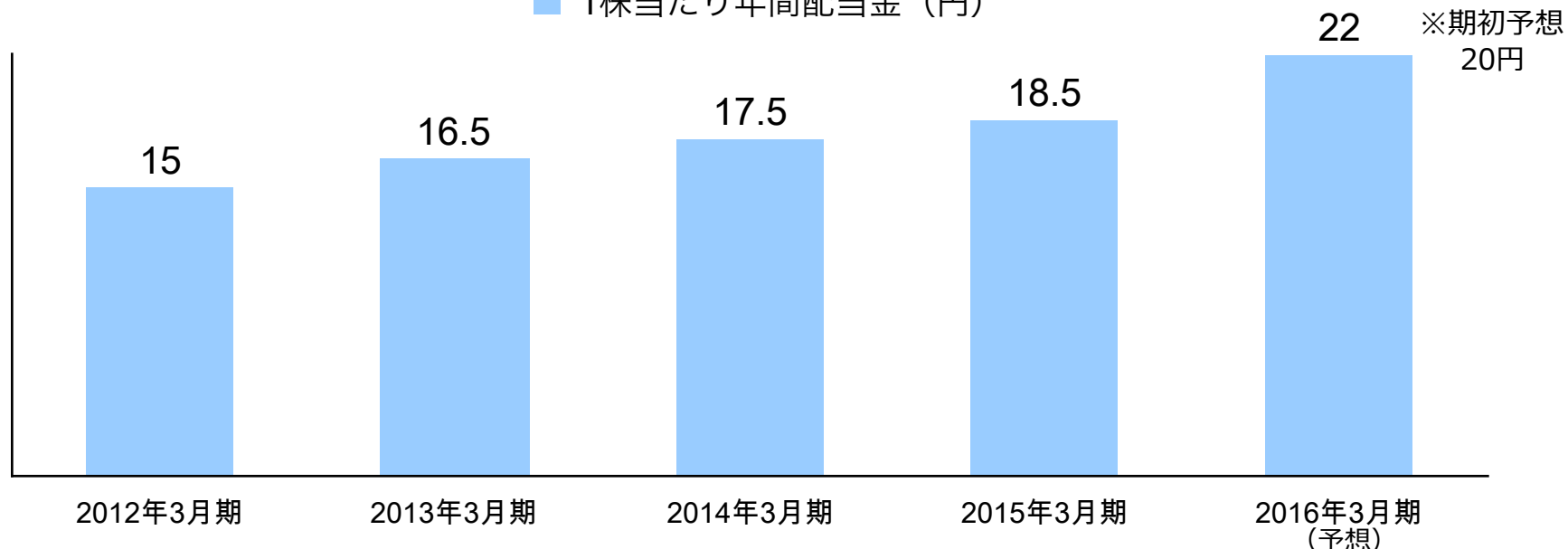
(単位：億円)



◆前期比 +26.6億

- [ITサービス]
 - ・ヘルスケア
病院向けシステム販売好調
 - ・GRANDIT
IT投資回復を受け堅調
 - ・企業向け
パッケージ製品の販売増
- [ネットビジネス]
 - ・電子書籍
好調継続

■ 1株当たり年間配当金（円）



1株当たり 当期純利益	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期 (予想)
	64円78銭	74円51銭	73円98銭	79円43銭	31円09銭

(注) 当社は、2013年10月1日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しました。
株式分割前の1株当たり年間配当金および1株当たり当期純利益は株式分割を考慮した数値に修正しております。

- ◆配当 : 2016年3月期は3.5円の増配を予定(2015年9月29日発表済)
- ◆自己株式取得 : 必要に応じて機動的に実施予定
- ◆株主優待 : 2015年9月30日現在の株主名簿記載の1単元以上
保有株主様を対象に実施 (11月末案内予定)

3. 上期主要施策と下期取り組み

ネットビジネス

- ・ 電子書籍

ヘルスケア

- ・ 病院向け
- ・ 製薬企業向け
- ・ 新サービス開発

GRANDIT (グランディット)

- ・ ERPパッケージ
(統合業務ソフトウェアパッケージ)

Net Business

1. 電子書籍配信サービス
成長戦略を推進



- サービス基盤強化
- コンテンツの拡充
- 広告戦略
- 販路の拡大



2. ソーシャルゲームの事業戦略見直し

- 自社開発および提供を終了（6月下旬）
- 国内外の人気ミニゲームの流通に特化

「めちゃコミック」ブランドの発信・浸透

- ・ 全国主要都市圏でテレビCM放映
- ・ 渋谷、新宿、池袋、3大ターミナル駅前の街頭ビジョンでCM放映
- ・ 山手線、中央線、京浜東北線など7路線の電車内ビジョン広告

一般コミックのタイトル充実

- ・ 4月24日より集英社様の人気タイトル取扱い開始
- ・ 6月末より秋田書店様の人気タイトル取扱い開始

海外展開による事業拡大

- ・ 中国の有力企業と提携し中国全土でのコミック配信を開始
- ・ 「アジア著作権保護連盟」を中国政府機関などと共同で設立

売上増加
に貢献



ラインナップの充実 集英社作品 など配信開始

第1Q



利便性の向上 まとめ買い機能の導入

第2Q



- ✓好きな話を選んで一括購入
- ✓まとめて購入で10%OFF
※割引対象作品のみ

操作性の向上 ビューアの改善

第2Q



- ✓デザインの一新
- ✓次話スキップ°・自動コマ送り
拡大等の機能追加

Healthcare

◆医療ITからヘルスケアサービスへ

新事業
既存事業

事業推進コーポレートファンド
Infocom Fund
ヘルスケアIT新規事業創出プログラム
デジタルヘルスコネク
ツール

×

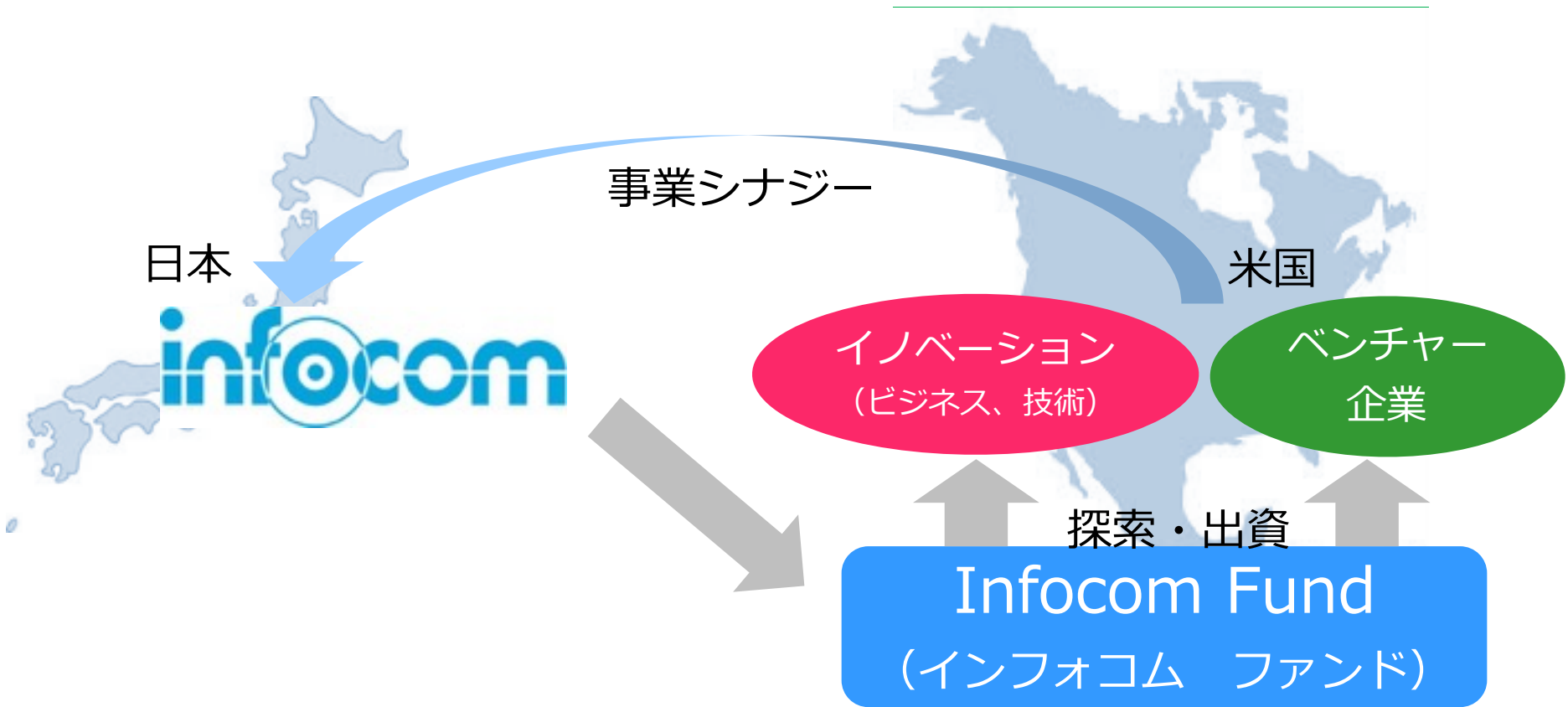
IoT **技術領域** **EverySense**
ウェアラブル **帝人**
ビッグデータ



睡眠総合サービス
■ Sleep Styles
アスリート向け支援サービス
■ アスリート・ストーリーズ

病院・医療機関

- 救急車映像伝送
- 手術支援 → 術中映像配信、重症病棟対応
- 看護部門管理 → 教育支援、スケジューリング
- 放射線・医用画像
- 診療情報管理
- 薬剤情報管理



◆ファンドを活用したグローバルでの新規事業化を目指す
米シリコンバレー発で、世界展開が狙える新規事業の探索・発掘と
事業領域の活性化、ファンドの総額は20億円。投資実績20社。

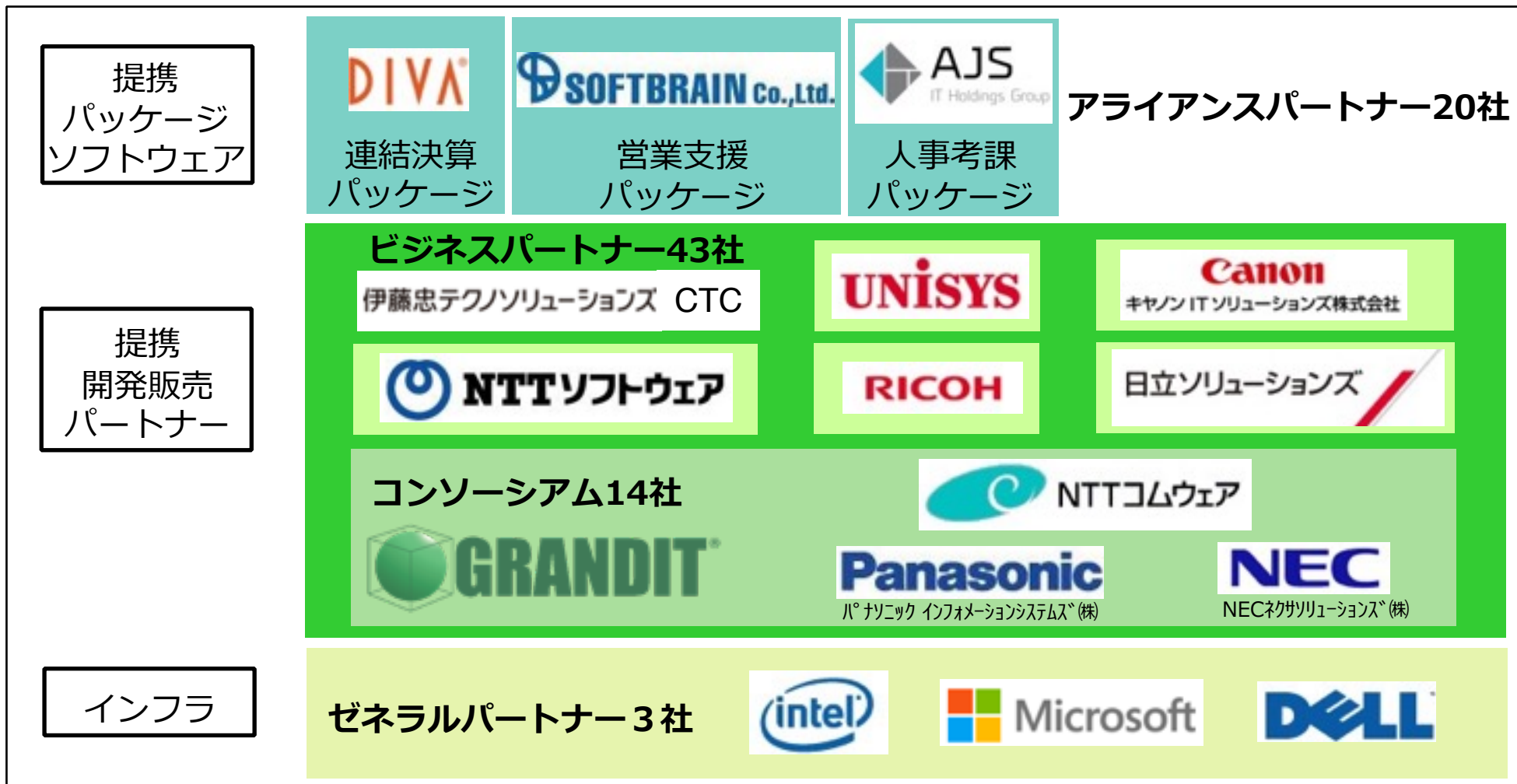
“日本初のヘルスケアITイノベーションプログラム”

起業家とヘルスケア業界との出会いの場を提供する「デジタルヘルスコネクト」



米国Aging2.0との
コラボイベントの様
(2015年10月6日開催)

GRANDIT



◆ 連携ソフトウェアと開発販売パートナーの拡充

クラウド対応強化

- ・ Microsoft Azure のサポートを開始

マイナンバー制度対応の促進と支援

- ・ 「GRANDIT」の最新バージョンを含む全てのバージョンでマイナンバー制度への対応を無償で提供

技術者の育成を促進

- ・ eラーニングシステムを活用し
コンソーシアム全体で推進

◆ 「GRANDIT」導入実績

850社、3,800サイト以上

～顧客ニーズを基に開発・進化～



GRANDIT DAYS 2015 出展ブース(2015年10月)

新たな取り組み

地域包括ケア

- ・ システム構築
- ・ ITサービス

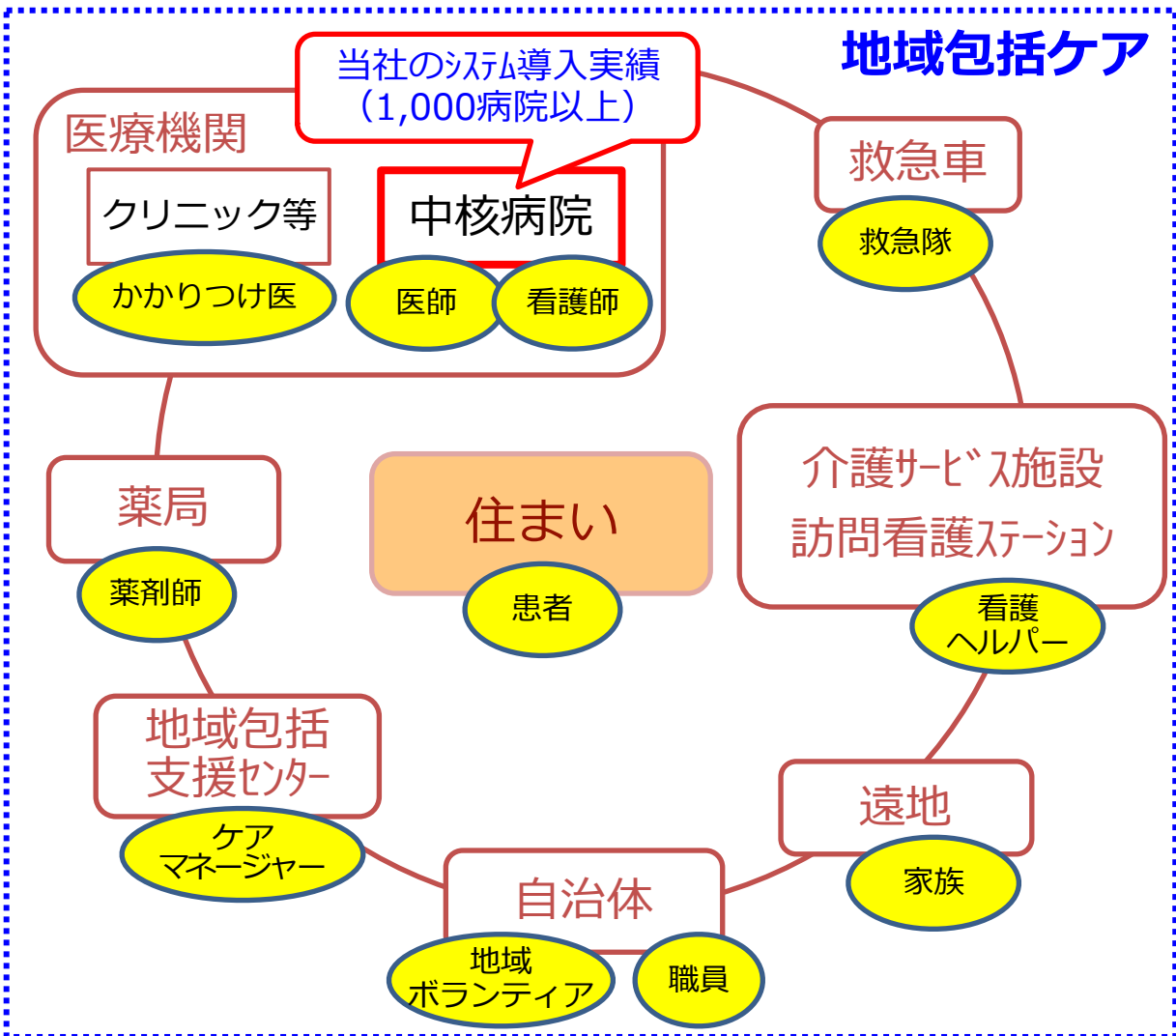
IoT

- ・ ITサービス
- ・ データ解析

データセンター

- ・ 新規サービス基盤整備、移設
- ・ 資産活用の検討、実施

- ◆介護関連企業への資本投資促進
- ◆現場へ入り込み、ニーズ吸い上げを推進中



インフォコム事業参入の方向性

- ◆システム分野
 - ・職種間ネットワーク
 - ・遠隔診療サービス
- ◆サービス分野

キーワードは“高齢者向け”

 - ・見守りサービス
 - ・ロボット活用
- ◆B to C 的サービス

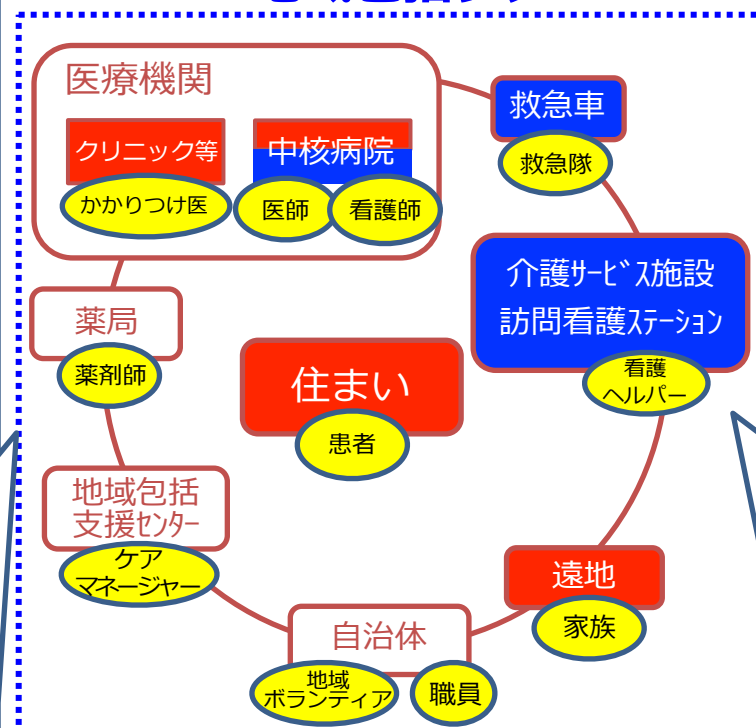
TEIJIN

帝人
ヘルスケア 製品・サービス

- ・HOT(在宅酸素療法)装置
- ・CPAP(持続陽圧療法)装置



地域包括ケア

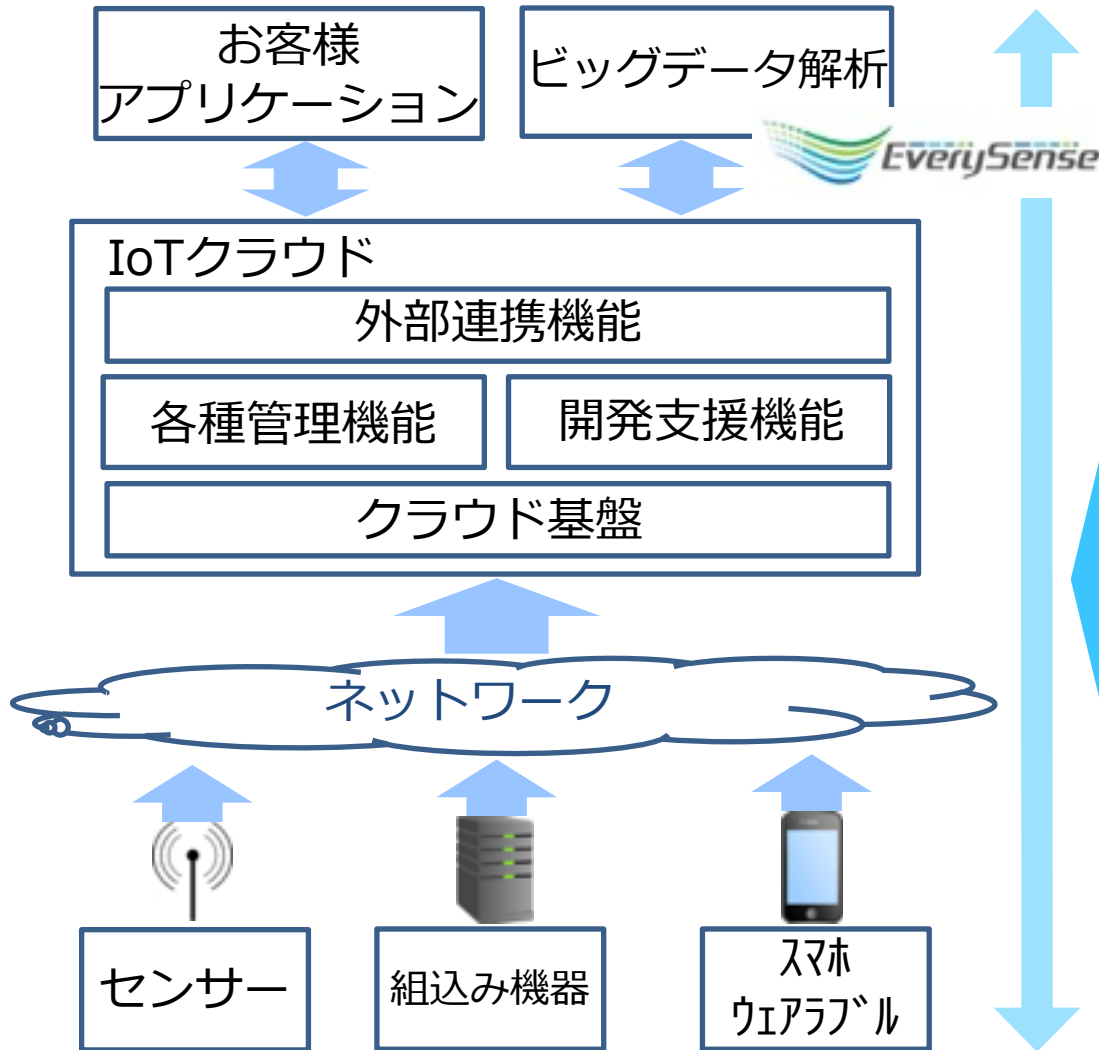


インフォコム
ヘルスケアシステム

- ・放射線・医用画像
 - ・診療情報管理
 - ・薬剤情報
 - ・医療文書作成
 - ・文書管理
 - ・災害・救急車
映像伝送
- など



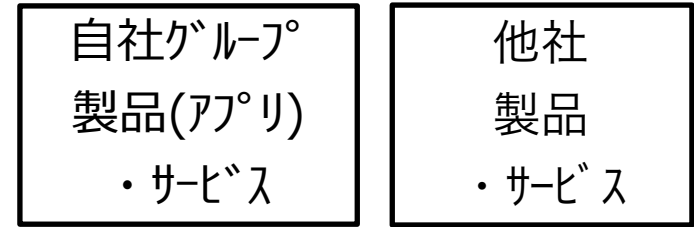
◆ EverySense社をはじめ、IoTクラウド基盤企業やセンサー開発企業等への資本投資を推進



インフォコム事業参入の方向性

- ◆ ソリューション提案
- ◆ トータルS I 構築
- ◆ 運用・サポート
- ◆ ビッグデータ解析

IoT製品・サービス提供
(最適な製品・サービスのコーディネート)



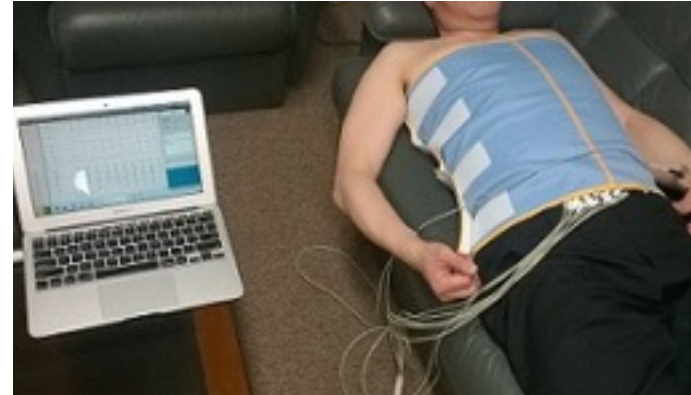
TEIJIN

■ 圧電ファブリック



(ロボット画像：提供：関西大学 田實佳郎研究室)

■ 心電計測ウェアラブル電極布



■ RFID棚管理システム 「レコピック」



(本棚：千葉大学附属図書館)

■ 睡眠総合サービス 「スリープスタイルズ」

Sleep Styles™

くらしにあった私スタイルへ

◆ 自社保有の新横浜データセンターを利用したサービス提供を
2017年6月末を目途に終了する

→ 今後は他社データセンターを利用しサービス提供を継続

【環境変化】

技術の変化


顧客ニーズの
変化

データや
ネットワークの
仮想化進展

災害復旧意識の
高まり
(3.11以降)

データセンターのコモディティ化

[新横浜データセンターの概要]

- ・ 所在：横浜市北部
(中心部から約7km)
- ・ 建物：データセンター専用ビル
- ・ 竣工：1993年
- ・ 構造：SRC耐震構造 
- ・ 面積：敷地面積 7,663m²
建物面積 2,863m²
延床面積13,045m²

◆ 『保有』 から 『利用』 へ方針を転換し、企業価値の最大化を目指す

現在

変更後



【一時的な負担】

- ・ 約27億円を計上
(内訳)
事業構造改革費用 25億円
減損損失 2億円

【今後の効果】

- ・ 運用費用低減
- ・ 建物・設備への投資抑制



10年間で
約40億円の
費用を削減

本資料は、当社の会社説明・業績説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券に対する投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料で取り扱う数値は原則億円単位としており、経営指標や増減率については一部を除き億円単位の数値で算出しています。

本資料は一部を除き2015年9月30日現在のデータに基づいて作成しています。

本資料に記載された会社名、サービス名及び製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性や完全性を保証、約束するものではなく、また今後予告なしに変更させていただくことがあります。

問合せ先

インフォコム株式会社

広報・IR室長 田中新也

TEL : 03-6866-3160